

ひぐち秀敏の県議会だより

第4号

発行責任者 樋口 秀敏
事務所 南魚沼市塩沢 1412-2
阿部アパート 101 号室
電話 025-782-5233
E-mail h-higuchi@kta.biglobe.ne.jp



にじいろ

連合委員会で、医療、福祉の充実を求めて花角知事に質問する、
ひぐち秀敏県議 3月12日



新年度予算案の15・1%を占める投資的経費のあり方が焦点の一つでした。小山芳元議員（未来にいがた代表）は、行財政改革で県民に一層の痛みを強いなければならぬ中（県の）実負担が変わらないとして、有利な財源を一杯活用し

て投資事業を伸ばすことが適正な行政執行のあり方なのか「ただししました。花角英世知事は、将来の実負担を抑制するとしながらも、「防災・減災対策など必要な事業を推進する」と強調しました。連合委員

新潟県議会2月定例会が、2月17日から3月19日までの日程で開催され、総額1兆2197億円の2020年度当初予算が成立しました。当初予算で19年度より401億円（3・2%）の減となりました。行財政改革行動計画に基づく県単独補助金や投資的経費の見直しが行われているか、行政サービスの過剰な低下につながることはないか議論されました。新型コロナウイルスの感染が拡大する中、感染拡大の防止に向けた議論が、常任委員会での集中審議を含めて行われました。

2月定例会

20年度当初予算が成立

へき地病院の移譲方針変えず

な影響を及ぼすおそれがある」として、急激な投資的事業の事業量削減を否定しました。

一方、財政危機のもう一つの「洪水」とされた県立病院については、12月議会までの姿勢を崩しませんでした。自民党の議員からも見直しの意見が出されている、松代、柿崎、津川、妙高のへき地病院は地元市町村等への移譲を進める考えです。花角知事は「各地域

の間、投資的経費は18年度当初予算の9割に抑えるとしています。削減等で実負担が減少した場合、後年度にその分を増額できるとしています。上限を決めて予算を確保したとみるべきです。

新潟の信号機は全国12位

花角知事が提出した当初予算案が、自民党の反対で原案通りに成立しませんでした。当初予算案が原案通り成立しなかったのは、戦後初めてのことで、議会の議論と、修正議論のもととなった信号機の設置実態を振り返ります。

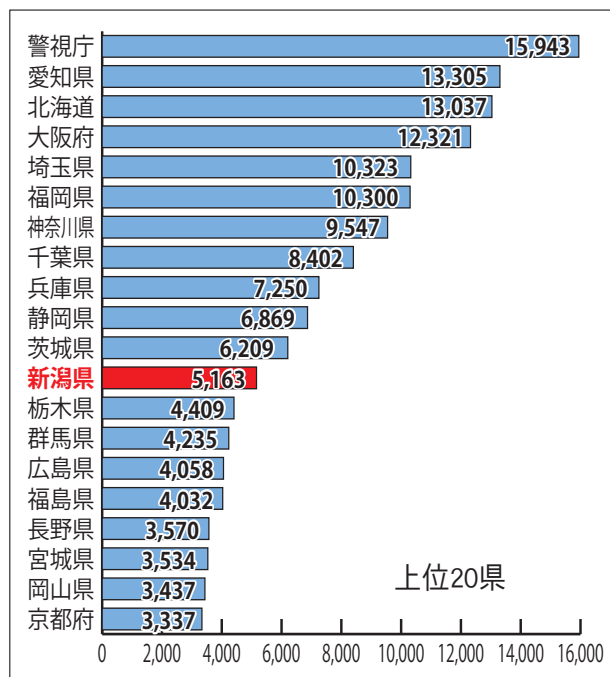
自民党は代表質問で、信号機の設置数が19年度の49基から20年度は15基に減少したの「財政ありきだ」と主張しました。また、住民の設置要望がかなわないのは、警察庁の設置指針が全国一律で運用されているためとしました。

新潟県の信号機設置数（19年3月末）は5163基で、その数は全国12位です。県の面積や人口が近い、福島県、長野県、宮城県より1千基以上多く設置されています。また19年度の設置数49基は、東京都の40基を上回り全国1位です。20年度設置予定の15基を19年度の実績に当てはめると、全国9位に相当します。

自民党は警察官が姿を見せるほうが効果的だと、可搬式オービスの事故抑止力に疑問を呈しています。大渕健議員（未来にいがた幹事長）は連合委員会で「導入の背景には過去の登下校時における児童が死傷した重大事故対策」があると指摘し、花角知事も、生活道路や通学路の交通事故抑止のために「効果的な機器」との認識を示しています。

今回、修正案の可決で可搬式オービスの導入経費1100万円（県負担550万円）が減額されました。自民党は議会のチェック機能を果たしたと主張しています。

都道府県別信号機ストック数(2019年3月末)





感染症病床を備える魚沼基幹病院。新型コロナ対応でも新潟県の支援が欠かせない

厚生環境委員会

新型コロナ対応ただす

— 質疑の概要 —

福祉保健部

魚沼基幹病院 県が責任とる

樋口 2月29日に県内で最初の新型コロナウイルス感染者が確認された。健康福祉環境部(保健所)では24時間体制で相談対応を行っているが、人的手当など、どの様に考えているか。

福祉保健課長 部を挙げて対応していく。部局長の判断で柔軟に部内職員の兼務配置換えができるので、相談状況を踏まえ万全の体制をとっていきたい。

樋口 新型肺炎発生の緊急事態に対して予算措置はとられているか。

福祉保健部長 緊急事態の中、お金がないからできませんなどということは言えない。必要な要求をきちんとして対応していく。

樋口 一時保護所の今後の整備スケジュールは。

児童家庭課長 長岡児童相談所の一時保護所は、令和2年度に設計を行う。設計に1年、建設に1年の予定。

樋口 魚沼基幹病院は小出労働基準監督署からは正働告を受けた。是正のための宿日直許可の進捗状況は。

基幹病院整備室長 宿日直を行っている9部門のうち、7部門は許可申請し、6部門で許可された。残りの1部門は労基署と調整中だ。申請していない2部門は、医師を含めて増員し、宿日直ではなく実勤務とする。※4月1日時点で7部門全てが許可済

樋口 宿日直の問題が5年近く放置されてきた責任の所在はどこにあるか。

基幹病院整備室長 運営する財団で管理する必要があるが、許可は事業所単位でとることが法律上の建前なので、第一義的には病院で対応する責任があった。

樋口 財団は、福祉保健部長が理事、副部長が専務理事で事務局長、整備室長が事務局次長だ。財団の中枢にいる皆さんの責任ではないか。

副部長 最初の許可が取れなかったとき、どういう対応をしたか詳細は不明だ。再三催促したが進んでい

かった。労基署の運用している通知が昭和20年代に出されたもので厳しいものだった。昨年7月に労基署から新たな細目が見されたので、作業を進めるよう指示したが歩みが遅く今回の事態になった。事務局長として深く反省している。

樋口 福祉保健部、県として責任を取っていく必要がある。財政支援を含めて県がしっかりやるべきだ。

基幹病院整備室長 必要に応じて県も支援を検討していく。

福祉保健部長 設置者である県が責任を取らないということはあり得ない。運営が前に進むように、当然、福祉保健部としてもできるだけのバックアップをしていかざるを得ない。

樋口 県央基幹病院は公設

病院局

地元は病院受入れに否定的

樋口 病院局長は、どうすれば地域医療を残せるかと言ってきたが、経営がうまくいかないからと丸投げになっているのではないか。

病院局長 患者の増、医師確保の努力を怠ってはいないが、これまで県立病院だったからということではなく、議論すべきは議論する。住民、県が努力しながら、今後も医療をどうや

帰国者・接触者相談センターが入る南魚沼保健所。24時間体制で相談にあたる



樋口 加茂病院はこの間の議論で将来的にも黒字になることはないといわれているが、引き継ぐところがあるか疑問だ。魚沼基幹病院を運営する地域医療推進機構は選択肢の一つとなるか。

経営企画課長 減価償却費を年間例えば2億円含めると黒字は考えづらい。公設民営であれば建物部分は設置者(県)側、運営は民間等の法人となるので赤字になることはない。運営主体を議論する段階ではない。

樋口 減価償却は魚沼基幹病院も同じ。そのことをもって黒字になるみたいな夢のような話をされては困る。県営と公設民営の違いを改めて伺う。

経営企画課長 加茂、吉田病院は民間でも提供可能な医療を多く提供し、立地条件も平場で、提供医療の内容と立地条件がかなり異なる。魚沼基幹病院は県が大多数を出資する出資法人が適切だという判断だったと考える。加茂、吉田病院は幅広く検討していきたい。

樋口 魚沼は公設民営の一事例として現時点では成功とはいえない。民間運営について再検討してほしい。

樋口 地域医療構想調整会議は、県立病院だけが積極的に削減となっていないか。

経営企画課長 地域医療構想調整会議は各病院が自主的な判断で話し合う場で、決定する場ではない。議論

厚生環境委員会

2月22日に開催された、アルペンスキーワールドカップ2020にいがた湯沢苗場大会



の後、医療審議会を経て知事が決定する。県立病院は持続的な運営が非常に厳しい状況にある。県立病院経営委員会からの提言を基本的に尊重し、見直しの考えを整理した。

樋口 県立病院だけが規模の縮小、運営主体の見直しを進め、最後に決定するのが知事では自作自演ではないか。地域住民にも積極的に情報を出すべきだ。

樋口 厚生労働省は、見直しを行わない場合は3月末に決定としているが、県は3月末までに再編・統合を行うという結論を出すのか。

経営企画課長 国から再編・統合の対象とされている7つの病院は、何かしらの再編・統合は必要と考えている。令和2年秋頃を目途に、地域医療構想調整会議で私

どもの方針の合意をめざす。

樋口 県立病院の職員から病院局から説明がない、県立病院以外の病院からも全然話がない、うちはどうなるのかという話が出てくる。職員の働く意欲を低下させ、医療資源の流出につながる。現場に説明すべきだ。

県民生活・環境部

運営方法見直しで予算削減

樋口 オリンピックアスリート夢チャレンジ事業の予算が対前年度比で63・4％に、パラリンピック選手育成事業は58・2％に減額されている。次代の選手育成を含めた考えを伺う。

スポーツ課長 優れたアスリートや指導者が県内で活動して定着していけるよう、活動への理解を深めるためのコーディネートや雇用の支援など、環境整備を行うものだが、オリンピック関連は、国体等も含めた別事業に統合して効率的に行い減額。アスリートのトレーニングのための旅費や遠征費など直接的な支援は、オリンピック開催年のため対象選手が絞り込まれている。パラリンピック関係は対象者が限られ、実態に合わせた。強化活動が後退するものではない。

樋口 平成30年度の死亡事故に占める高齢者の割合は

経営企画課長 地元市町村は市長あるいは部課長、県立病院は院長、副院長、事務長、看護部長に説明している。県立病院経営委員会の資料も県のホームページで公表している。地元への説明をするのであれば、病院職員への説明もやる方向で検討したい。

樋口 高齢運転者交通事故防止対策事業も57・9％に削られている。

県民生活課長 高齢運転者や家族向けに講演会を開催する。今年度同様、県内2か所で開催予定。市町村と共同開催し、市町村の公的施設使用で会場経費を、市町村の広報紙などを活用した開催周知で広報経費を縮減した。事業内容がレベルダウンするものではない。

樋口 新潟女性活躍推進事業は、前年度比で83％に減額されている。減額の考えを伺う。

男女平等社会推進課長 女性活躍推進事業は、リーダー講座など3回連続講座としてきた。受講者アンケートなどをもとに、一時離職した女性を対象とするセミナーの計画など、事業内容を組み直した。女性活躍の推進に向けて取り組む。

防災局

危機管理体制整備はかれ

樋口 原子力防災対策費は当初予算で1億円、2割減額だ。考えを伺う。

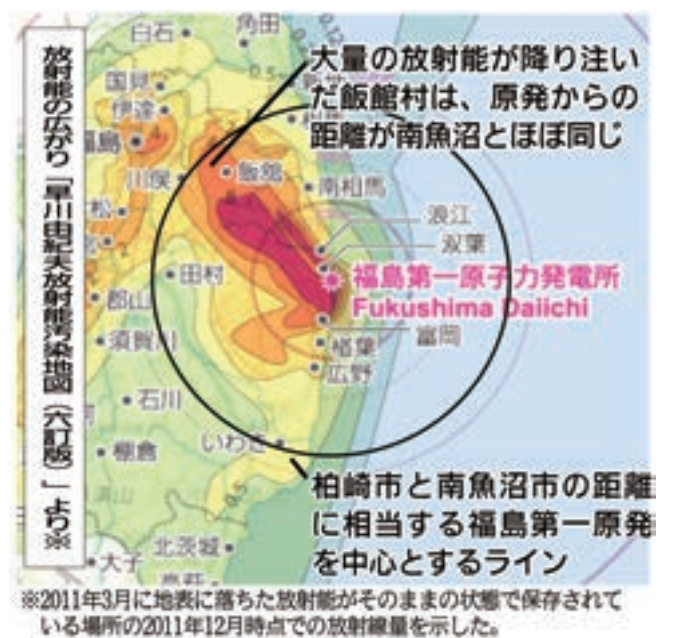
原子力安全対策課長 訓練予算は約800万円増加計上。個別訓練や避難先など訓練会場の増加を予定している。減額は主に柏崎刈羽原子力防災センターの空調工事終了と、防災ネットワーク設備の更新完了による。

樋口 来年度の原子力防災訓練の概略を伺う。

原子力安全対策課長 今年度と同様な住民参加の総合的な実動訓練に加え、条件を変えて複数回の訓練を行う予定。降雪や雨天など悪天候の対応や、積雪や自家用車避難を想定した訓練の実施を検討したい。

樋口 南魚沼でも原子力発

福島第一原発事故による放射能汚染



電所を心配している人が多い。30キロ圏外も想定した訓練や情報伝達を進めてもらいたい。

原子力安全対策課長 30キロ圏外の市町村には、基本的にPAZ（半径5キロ）、UPZ（半径30キロ）市町村の避難者を受け入れてもらう。県は広域自治体として、受け入れ調整を実施する訓練を予定している。市町村の情報、要望を聞きながら、県としてできる限りのことを行いたい。

樋口 2月26日の夜、週末

に予定されているイベントは新型コロナウイルスの感染が危惧されるので中止した方がよいと複数の電話があり、27日の朝、防災局に窓口を問い合わせ、28日に回答があった。なぜ時間がかかったか、危機管理体制について認識を伺う。

危機対策課長 連絡が遅れたことは、今後、検証等を行って確認していく。

樋口 災害対応する人的な余裕が、厳しくなっているのではないか。単に個人のミスと言うことではなく、そこには大きなミスが起きる可能性がある、再度検証をお願いする。しっかりと危機管理に対応できる態勢をつくっていくことが必要だ。防災局長に伺う。

防災局長 危機管理対応については振り返りを行いながら反省をしっかりとやって、改善に取り組むことを繰り返し努めていく。

録画中継

見てみよう！

新潟県議会ホームページから2月定例会の録画中継がご覧になれます。ひぐち県議の連合委員会質疑、意見書の趣旨説明も見ることができます。



連合委員会

医療・福祉の充実求める

児相に8人増員

樋口 国は2022年度までに児童福祉司を2020人、児童心理司を790人増員するとしている。来年度の増員について何う。コ

魚沼基幹は県が支援

樋口 魚沼基幹病院は、小出労働基準監督署から昨年12月に医師・看護師の時間外労働に対する割増賃金に不払いがあったとして正

知事 国の体制強化の方針に合わせ、専門職員の増員など、順次体制の強化を進めていきたい。

福祉保健部長

児童相談所全体で8人の児童福祉司を増員。佐渡地域の増員を含め、各相談所に1人または2人の配置で最終調整中。コ

ロニーは正規職員数に変更になく、現行の臨時的任用職員8人は職務内容等を検討し、会計年度任用職員12人を採用する。

樋口 会計年度任用職員は短時間と聞く。臨時的任用職員は泊まり勤務もあるので、正規職員の泊まり勤務が増える。収入も減る。人が集まらなければ施設の運営にも支障が出る。フルタイムを考



連合委員会で花角知事に質問する、ひぐち秀敏県議

えるべきだ。

福祉保健部長 今後、職務

の状況に応じて、必要がある場合にはフルタイム勤務も検討していきたい。

樋口 出労働基準監督署から昨年12月に医師・看護師の時間外労働に対する割増賃金に不払いがあったとして正

勧告を受けた。財団は新潟県が97パーセントを出資し、運営も中枢は県が担っている。同病院の設置者で、県トップの知事の受け止めと対応を何う。

知事 誠に遺憾だ。運営財

団は、県が主体的に設置し

加茂・吉田は後方支援

た法人で、当該法人を指定管理者に選定し、運営していることから、今後も県として責任を持って支援していく。今回の事業が生じた背景には、ガバンスの問題がある。一定程度用途がついたところで何らかの責任、けじめを付ける必要がある。

樋口 県央基幹病院建設で、再編される5病院の将来像が見えない。現場の職員から将来への不安や転職の話も聞こえる。将来像が示されないことは、基幹病院開院前に県央地域の医療体制衰退につながる。周辺

病院の医療提供体制を伺う。新潟県地域医療推進機構は今回の状況を考える

と、県央基幹病院の運営主体に適當ではないと考える。

知事 県地域医療構想調整

会議で加茂、吉田、済生会三条病院は、県央基幹病院の後方支援病院に転換。回復期機能を中心に、かかりつけ患者などの急性期医療は維持すべきとされた。県

央地域医療構想調整会議でこれらの病院が担う医療機能や病床数等の議論を進め

地元移譲は間違い

樋口 県立病院はへき地病院を中心に地元市町村等への移譲などが言われている。地元紙も、市町村の財政状況は厳しい。県は市町村任せや押し付けに陥ることがあつてはならないと書いています。県立病院設置者である知事の所見を何う。

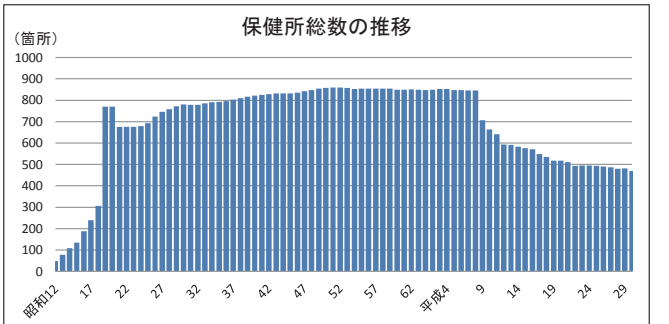
知事 本県の県立病院は患者減少や医師の不足、偏在など厳しい状況にあり、果たすべき役割・機能にも支障を生じかねない状況だ。病院局では役割の重点化、明確化を図るため、一定の

方向を整理し、地元市町村と意見交換を行っている。市町村任せや一方的ではなく、様々な手法も伝えながら関係者の理解を得られるよう丁寧に取り組んでいく。

樋口 より財政力の弱い市町村などに任せるのは見直しの方向性自体が間違っている。改めて何う。地元要望がなくても住民への情報開示を含めて説明すべき。

知事 地元市町村との意見交換では、他の医療機関との機能分化と連携、市町村との役割分担により、地域の持続的な医療提供体制の確保を図っていく。住民説明など、住民への情報提供、あるいは意見を聞き、理解と協力を得る努力を進める。

る。運営主体は、指摘も考慮し、幅広く検討して判断したい。



出典：厚生労働省健康局健康課地域保健室

新型コロナウイルスの感染拡大の防止等を求める意見書

- 1 ウイルス検査体制を早急に整えるとともに、患者の受け入れ病床の確保など医療体制の充実・強化を図ること。
- 2 マスクや手指消毒用アルコール等の確保に万全を期すこと。
- 3 治療法・ワクチンの開発に官民挙げて全力で取り組むこと。
- 4 中小企業に対する経営支援のほか、大規模な緊急経済対策を講じること。
- 5 全国一斉休校に伴う休業補償をはじめ、労働者の権利保護に努めること。

未来にいがたが提出した意見書の要望項目

新型コロナ感染拡大防止

意見書提出も自民党が反対

私の所属する県議会后会派の未来にいがたは「新型コロナウイルスの感染拡大の防止等を求める意見書」を提出した。検査体制の早期整備と受入病床確保などの医療体制整備に加え、マスクなど医療資機材の確保、中小企業支援、労働者の権利保護などを求めるものだ。

2月29日に新潟県内で初の感染者が確認され、感染拡大防止と県民生活の保護が喫緊の課題となる中、私は全会一致での採択を求めて趣旨説明を行った。が、自民党の反対で否決された。自民党の主張は、意見書の内容は国において対応済みというものだ。しかし、その後の政府対応の混乱ぶりと感染拡大を見れば、自民党の主張が誤っていたことは明白だ。

その一方で自民党は「拡大が終息した暁には(中略)検証をしっかりと行う必要がある」などとする意見書を提出したが、求めるべきは一日も早い終息に

向けた対応のはずだ。我が会派の意見書への反対は、自党の主張のみを正当化するための反対と言われても仕方ない。検証は否定されるものではないことから、未来にいがたは自民党案にも賛成した。

新型コロナウイルスへの感染が疑われる人への相談窓口は、保健所内に設置された帰国者・接触者相談センターが行っている。しかし、その数は自民党政権下で、1991年の852から19年の472に削減された。県内でも17保健所、1支所が、89年に13保健所に統廃合された。感染症病床も削減され、96年の9716床から、19年の1758床に。新潟県内には6病院、34床のみだ。

厚生労働省が19年9月に再編・統合の議論が必要だとして公表した424病院には、感染症指定医療機関が48病院含まれている。拡充こそが求められている。